

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	40,600,830	41,051,449	58,108,323
経常利益 (千円)	3,344,987	3,099,012	6,160,544
四半期(当期)純利益 (千円)	1,838,810	1,436,451	3,528,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,748,418	1,401,352	3,400,884
純資産額 (千円)	20,618,580	23,413,145	22,271,045
総資産額 (千円)	64,613,690	65,686,693	66,557,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.75	45.11	110.83
自己資本比率 (%)	31.9	35.6	33.4

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.05	6.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、NHN興産株式会社および株式会社ツバササービスは、平成23年9月30日をもって解散を決議し、清算中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響による混乱からは緩やかな持ち直し傾向にありますが、長引く円高や欧州の財政危機、またタイで発生した洪水による製造業への影響が懸念される等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,051百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,020百万円（前年同四半期比13.2%減）、経常利益は3,099百万円（前年同四半期比7.4%減）、四半期純利益は1,436百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の新造船向け発電用ディーゼルエンジンの販売が海外向けで大きく減少し、売上高は34,915百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は4,632百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

国内向けの機関販売は微増に止まったものの海外向けの販売が増加し、売上高は4,803百万円（前年同四半期比28.5%増）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期は156百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、内燃機関部門の売上高は39,719百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は4,729百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

主力のアルミホイール部門におきましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,331百万円（前年同四半期比26.9%減）、セグメント利益は329百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が、前連結会計年度末に比べ、3,291百万円減少となりました。また、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ、654百万円減少し、19,821百万円となりました。一方で、たな卸資産が、前連結会計年度末に比べ、927百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、870百万円減少し、65,686百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、551百万円増加となりました。また、長期借入金の残高が、前連結会計年度末に比べ、2,630百万円増加し、6,616百万円となりました。一方で、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ、1,537百万円減少し、また、短期借入金の残高も、2,859百万円減少し、7,511百万円となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、2,012百万円減少し、42,273百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金1,181百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ、1,142百万円増加し、23,413百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,313百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、環境にやさしい新型ディーゼル機関の開発を進めるとともに、ガスエンジンやガスタービンの開発も継続的に進めています。その他の当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000	—	—

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	31,850,000	—	2,434,300	—	2,150,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,793,000	31,793	—
単元未満株式	普通株式 44,000	—	—
発行済株式総数	31,850,000	—	—
総株主の議決権	—	31,793	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	13,000	—	13,000	0.04
計	—	13,000	—	13,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 【役職の異動】

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (品質保証部・技術開発部・ 技術第一部・技術第二部・ 開発実験部 統括)	専務取締役 (技術企画部長兼品質保証部 ・研究部・技術第一部・技術 第二部・技術第三部 統括)	岡野幸雄	平成23年12月16日
常務取締役 (技術開発部長兼品質保証部 ・技術第一部・技術第二部 ・開発実験部 管掌)	常務取締役 (品質保証部・技術企画部・ 研究部・技術第一部・技術第 二部・技術第三部 管掌)	岸本吉史	平成23年12月16日
取締役 (技術開発部副部長)	取締役 (技術第三部長)	岡内崇	平成23年12月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,794,602	15,804,374
受取手形及び売掛金	16,542,531	※ 13,251,376
たな卸資産	9,268,860	10,195,927
繰延税金資産	2,311,829	1,851,059
その他	591,863	720,084
貸倒引当金	△83,413	△169,799
流動資産合計	41,426,274	41,653,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,786,294	7,445,686
機械装置及び運搬具（純額）	6,327,054	5,862,205
土地	5,029,204	5,008,016
建設仮勘定	307,841	328,982
その他（純額）	1,025,796	1,176,447
有形固定資産合計	20,476,193	19,821,337
無形固定資産		
投資その他の資産	1,140,537	875,777
投資有価証券	785,113	678,143
長期貸付金	15,456	11,639
繰延税金資産	1,811,428	1,736,753
その他	1,026,307	1,022,463
貸倒引当金	△124,300	△112,444
投資その他の資産合計	3,514,004	3,336,555
固定資産合計	25,130,735	24,033,670
資産合計	66,557,009	65,686,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,553,915	※ 13,105,864
短期借入金	10,371,116	7,511,960
リース債務	603,389	496,225
未払法人税等	1,879,284	341,420
賞与引当金	688,252	228,987
役員賞与引当金	65,000	48,750
未払費用	3,102,482	3,189,405
その他	2,105,468	2,048,494
流動負債合計	31,368,909	26,971,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,985,600	6,616,000
リース債務	758,136	459,954
再評価に係る繰延税金負債	518,705	479,504
退職給付引当金	4,244,543	4,480,106
役員退職慰労引当金	488,100	393,741
資産除去債務	351,724	350,631
その他	2,570,244	2,522,501
固定負債合計	12,917,054	15,302,439
負債合計	44,285,963	42,273,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	17,161,595	18,343,348
自己株式	△8,124	△8,385
株主資本合計	21,758,643	22,940,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,504	7,529
繰延ヘッジ損益	△2	3,095
土地再評価差額金	716,306	748,104
為替換算調整勘定	△273,082	△298,636
その他の包括利益累計額合計	499,725	460,092
少数株主持分	12,676	12,917
純資産合計	22,271,045	23,413,145
負債純資産合計	66,557,009	65,686,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	40,600,830	41,051,449
売上原価	29,263,764	30,293,474
売上総利益	11,337,066	10,757,975
販売費及び一般管理費		
販売費	5,706,198	5,699,311
一般管理費	2,151,750	2,038,593
販売費及び一般管理費合計	7,857,948	7,737,904
営業利益	3,479,118	3,020,070
営業外収益		
受取利息	12,238	14,062
受取配当金	12,555	12,002
負ののれん償却額	46,866	46,866
その他	87,317	205,289
営業外収益合計	158,978	278,221
営業外費用		
支払利息	207,144	166,882
為替差損	50,269	—
その他	35,695	32,396
営業外費用合計	293,109	199,278
経常利益	3,344,987	3,099,012
特別利益		
固定資産売却益	1,010	10,499
貸倒引当金戻入額	46,188	—
投資有価証券売却益	—	10,270
特別利益合計	47,199	20,770
特別損失		
固定資産売却損	773	966
固定資産廃棄損	12,759	27,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	289,564	—
その他	6,681	5,121
特別損失合計	309,778	33,635
税金等調整前四半期純利益	3,082,408	3,086,147
法人税、住民税及び事業税	1,244,164	1,089,794
法人税等調整額	△1,506	559,661
法人税等合計	1,242,657	1,649,455
少数株主損益調整前四半期純利益	1,839,750	1,436,691
少数株主利益	940	240
四半期純利益	1,838,810	1,436,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,839,750	1,436,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,888	△48,975
繰延ヘッジ損益	13,430	3,098
土地再評価差額金	—	36,092
為替換算調整勘定	△64,874	△25,554
その他の包括利益合計	△91,332	△35,339
四半期包括利益	1,748,418	1,401,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747,478	1,401,111
少数株主に係る四半期包括利益	940	240

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
_____	※四半期連結会計期間末日満期手形の注記 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 368,506千円 支払手形 555,691 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 2,241,358千円 負ののれん償却額 46,866 〃	減価償却費 2,196,010千円 負ののれん償却額 46,866 〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,703	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,698	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,038,754	3,739,350	38,778,105	1,822,725	40,600,830	—	40,600,830
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,038,754	3,739,350	38,778,105	1,822,725	40,600,830	—	40,600,830
セグメント利益 又は損失(△)	5,304,814	△156,049	5,148,765	482,102	5,630,868	△2,151,750	3,479,118

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,915,991	4,803,466	39,719,458	1,331,991	41,051,449	—	41,051,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,915,991	4,803,466	39,719,458	1,331,991	41,051,449	—	41,051,449
セグメント利益	4,632,297	96,943	4,729,241	329,422	5,058,663	△2,038,593	3,020,070

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 57.75円	1株当たり四半期純利益金額 45.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	1,838,810	1,436,451
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,838,810	1,436,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,837,606	31,837,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。